

リトアニア月報

2023年8月

在リトアニア日本国大使館

※本月報は月末現在の公開情報等を大使館で取りまとめたものです。

8月の振り返り

- 今夏の世界的な熱波は、8月にリトアニアにも日中最高気温記録の更新等をもたらしましたが、総じて明るい夏らしい良い天気恵まれた月でした。
- 政治面では、ロシアの傭兵グループ「ワグネル」のベラルーシでの活動や、またそのヘッドのプリゴジンが飛行機事故で死亡したこともあり、ベラルーシとの国境の管理に関する議論が盛んとなりました。リトアニアでは、現在6か所ある国境検問所のうちX線検査機能のない2か所が閉鎖され、国境管理の連携に関して、ベラルーシと国境を接するラトビア、リトアニア、ポーランド間で議論もなされました。また、ベラルーシ人への入国管理を対ロシア人並みに厳しくすべきか否かという大統領、国会議長、首相、閣僚、議員等を巻き込んだ議論への関連報道も盛んとなりました。
- 更に安全保障面では、ロシアと国境を接している唯一「クラスター弾に関する条約」に加盟しているリトアニアとして、同条約から脱退すべきであるという議論が国防大臣主導で高まりました。
- ウクライナ関係では、リトアニア含めバルト三国は、7月に発せられたG7のウクライナ支援に関する共同宣言に参画するとし、ウクライナの安全保障の唯一の道としてのウクライナのNATO加盟やEU加盟への支援を強調しました。また、政府直下のCPMA(Central Project Management Agency)によるウクライナ復興支援関連では、台湾の資金支援も得てウクライナ・イルピンに建設された幼稚園「Ruta」の開所式が、ウクライナの独立記念日(8月24日)に合わせてナウセーダ大統領出席のもと行われました。CPMAは、学校や橋梁、リハビリセンターや地雷対応など、「今」「ウクライナの現場で」「具体的に」なされるべきウクライナ復興支援の取り組みを強化しており、日本の官民による参画・連携が首相府より強く求められています。
- 経済面では、Teltonikaがプリント回路基板の自動製造工場をビリニュスに建設する許可を得たことで、同社による総額37億ユーロの投資が予定されている45万平米に及ぶ「Teltonika High-Tech Hill Technology Park」の建設に弾みがつきました。また、LitgridとAmber Gridは、重要インフラの安全保障強化のため、アンチ・ドローン・システムを購入して来年19カ所に設置すると公表しました。
- 文化面では、例年8月15日にイグナリナ養蜂博物館で行われる蜂蜜フェスティバルに、今年はナウセーダ大統領夫妻が初参加し、日本大使館提供のブースも昨年同様の人気となりました。また、今年の8月31日は、1993年8月31日にソ連軍を引き継いだロシア連邦軍が全てリトアニアから撤退した記念日の30周年として、盛大なイベントが行われました。
- トピックとして、長浜博行参議院副議長以下6名の超党派参議院議員の方々がバルト三国視察でリトアニアにも来訪され、官房長官や国会議長・副議長、友好議連会長等とのミーティングや、アンタカルニス墓地での献花、カウナスの杉原ハウス、ヴィータウタス・マグヌス大学、第九要塞訪問等を精力的にこなされ、両国の相互理解の促進と絆の強化につながりました。

駐リトアニア日本国大使 尾崎哲

－内政－

11日 議会委員会は、政府によって上程された、自営業者に対する増税を審議し始めたが、リトアニアのための民主連合会派リーダーのスクバルネリス議員(前首相)はリトアニア議会がそれを採択するとは思わないと述べた。連立与党のリベラル運動と自由党も当税制改革に批判的である。(ELTA)

12日 マンタス・アドメナス外務副大臣は、警察の飲酒検問で捕まり、外務副大臣を辞任すると発表。ランズベルギス外相とシモニーテ首相は、アドメナス氏の辞任を承認したと述べた。同氏は、現内閣発足後の2020年12月中旬に外務副大臣に任命された。(ELTA)

14日 Delfi によって実施された最新の世論調査によると、6月より0.8%増の13.3%の回答者が社会民主党に投票すると述べた。続いて祖国同盟は3.0%増の11.8%、リトアニアのための民主党が0.6%増の8.4%の回答者から支持を得た。(ELTA)

－外政－

1日 米国とEUの中国に対する政策は、変革を遂げつつあり、中国とはビジネスパートナーとしてのみ関わるといことはもはやできないとナウセーダ大統領は述べた。ナウセーダ大統領は、中国は戦略的競争相手であり、とりわけサプライチェーンにおいてリスク要因であると付け加えた。(BNS)

16日 リトアニアの国家安全保障に対する脅威として1,000人以上のベラルーシ人とロシア人が認定されたが、民主派のベラルーシ人のディアスポラを支持するリトアニアの現行の

政策を変更する根拠はないと、チュミリーテ・ニールセン議長は述べた。(BNS)

17日 リトアニア首相府は、バルト三国の首相がG7ウクライナ支援宣言に参加する旨の共同声明を発出したと発表。右共同声明で、自国の自由、独立及び領土を英雄的に守るウクライナ国民と政府への揺るぎない支援と連帯を表明した。(リトアニア首相府発表)

21日 リトアニアの大統領を2期務めたグリボウスカイテ氏が、アメリカのシンクタンク、大西洋評議会の使節団と共に、台湾を訪問。蔡英文総統、外交部長、国防部長及び経済部長らと面会した。(ELTA)

23日 ナウセーダ大統領はキーウを訪問し、ゼレンスキー大統領と会談。前線の状況、軍事支援及びウクライナの欧州大西洋統合について議論した。ナウセーダ大統領は、ウクライナの平和フォーミュラに対するリトアニアの支持を表明し、軍事支援を継続することを強調した。(リトアニア大統領府発表)

24日 ウクライナを訪問中のナウセーダ大統領は、リトアニアの支援で建設されたウクライナ・イルビンの幼稚園「ルタ(Ruta)」の開所式に出席。ナウセーダ大統領は、「この幼稚園は、リトアニアとその国民によるウクライナへの支援と、この国の未来に対する信頼の象徴である」と述べた。(ELTA)

－防衛・安全保障－

1日 アヌシャウスカス国防大臣によって漏えいしたドイツ製戦車「レオパルト」の購入に関する情報は部外秘であり、検事総長が法的結

論を下すものだ、とナウセーダ大統領は述べた。アヌシャウスカス国防大臣は、自身の公表した情報には機密情報の特徴はないと述べていた。(BNS)

7日 リトアニアに居住するベラルーシ人が増加する中、ナウセーダ大統領は、議会が法律を修正し、国家安全保障に対するリスクのために、ベラルーシ人とロシア人に同等の制限的処置を取ることを望むと述べた。(ELTA)

16日 リトアニア内務省は、リトアニアとベラルーシの間にある6つの国境検問所のうち、スムスカス国境検問所とトヴェレーチャス国境検問所を一時的に閉鎖することを発表。現在の地政学的状況による安全保障への脅威の低減及び麻薬の密輸防止が目的。(ELTA)

16日 ラトビア及びポーランドでベラルーシからの不規則な移民が増加している中、物理的な柵や監視システムなどの技術的な処置は、移民がリトアニアとベラルーシを越境することを抑止しているとリトアニアの官僚と政治家は述べた。(BNS)

21日 アヌシャウスカス国防大臣は、リトアニアが将来クラスター爆弾禁止条約から脱退することを期待していると述べた。現在、イギリス、フランス、ドイツ及びリトアニアなど123か国が右条約に署名しているが、ロシア、ウクライナ及び米国は署名していない。(ELTA)

－経済－

1日 リトアニア銀行、国家サイバー安全保障センター及びリトアニア銀行協会は、情報を共有することによって、サイバー脅威に関して協

力することに合意。リトアニア銀行は、ロシアのウクライナ侵攻以後、サイバー事故の数が増加しており、次第に金融システムがサイバー攻撃の対象になっていると述べた。(ELTA)

1日 リトアニア政府は、食料価格上昇による影響を軽減する手段を、他のヨーロッパ諸国のように追求しなければならないと、アウグスティナヴィリウス経済担当大統領顧問は述べた。同顧問は、内閣は必需食料品に対する付加価値税緩和の議論を再開してもよいとの立場。(ELTA)

3日 ランズベルギス外相は、ウクライナ産穀物をポーランド経由でクライペダに輸送するという代替ルートは、期待されているほどの早さで開発されていないと述べた。ナウセーダ大統領はまた、ポーランドの首相から、ウクライナとポーランドの国境の通関手続をクライペダに移すことについて肯定的な反応を得たと述べた。(ELTA)

3日 石油精油会社PANオーレン・リトアニアのマジェイケイ製造工場への投資が、10億ユーロに近づきつつあると、CEOのルディニツキ氏は述べた。これは、2006年以降のオーレンの社歴上、リトアニアにおける最も大きな投資事業である。(BNS)

8日 シモニーテ首相は、ウクライナ産穀物のリトアニア及びほかのバルト海地域の港を経た輸送は、ウクライナにとって地政学的なリスクを減らす長期的な解決策になりうるが、実現にはインフラへの追加的な投資が必要になるだろうと述べた。(BNS)

9日 ポーランドとリトアニアを結ぶ海底ケーブル、ハーモニー・リンクの敷設は、2030年より早く行われることはないだろうと、Litgrid社のCEOのマシウリス氏は述べた。ハーモニー・リンクは、リトアニアとポーランドを結ぶバルト三国のヨーロッパとの電力同期化において最大で最重要の事業である。(BNS)

9日 ナヴィツカス農業大臣は、ウクライナ産穀物のリトアニアを経由した輸送が停止したと述べた。同大臣は理由として、ポーランドが9月15日までウクライナ産の穀物及び食料品輸入を禁止していることや市場の不利な穀物価格などを挙げた。(ELTA)

10日 リトアニアのハイテク企業テルトニカ(Teltonika)グループのパワー・グループ・プロパティ(Power Group Property)社は、ピリニユスの自動プリント回路基板工場の建設許可を獲得。1億4300万ユーロが当事業に投資される計画。(ELTA)

16日 リトアニアは、政府会合での承認後、2つの新たなプロジェクトが中央プロジェクト管理庁(CPMA)によって施行されたことにより、ウクライナの復興と再建への関与を強めている。CPMAは、「未来の学校」(School of the Future)の50万ユーロの技術的なデザインの準備を監督する。(ELTA)

16日 台湾積体回路製造(TSMC)がヨーロッパで初めての製造工場をドイツで開くと決定したことは、驚くべきことではないとチュミリーテ・ニールセン議長は述べた。同議長は、1月にテルトニカ社が台湾の工業技術研究院(ITRI)と技術協力協定を締結するなど、台湾はリトア

ニア企業とも積極的に協力していると付言した。(BNS)

23日 リトアニアのスタートアップ部門の現在の平均月間給与は3,800ユーロで、昨年より15%、すなわち500ユーロ増であった。現在リトアニアでは、870社以上のスタートアップが活動しており、約25%の人がビジネスソフトウェア、14%が金融テクノロジー、10%がウェルネスの分野で働いている。(BNS)

25日 バルト海の700メガワットの洋上風力への入札は、国家支援を申請する可能性を前提として、今年の年末までに告知されるはずであると、クレヴィースエネルギー大臣は述べた。(BNS)

26日 2023年の第2四半期において、リトアニアの平均月給は2,000ユーロに達した。2023年第1四半期より2.1%の増加。(ELTA)

29日 リトアニアの商業銀行とその他の金融機関は今週、初めての連帯税支払として、合計5,000万ユーロ以上の振込を行うことが見込まれると、リトアニア銀行クレプスタ理事は述べた。2年間で計1億4,000万ユーロの連帯税を調達することが期待され、防衛、軍事及び市民の輸送インフラ事業に利用される。(BNS)

31日 2023年の第2四半期のリトアニアのGDPは、177億ユーロであった。2023年第1四半期と比較すると、実質GDPは2.9%のプラス成長であった。(ELTA)

31日 アルモナイテ経済イノベーション大臣

は、リトアニアへの最大の米国の投資者の1つであるサーモフィッシャーサイエンティフィック(Thermo Fisher Scientific)社を訪問。当該社はリトアニアのライフサイエンス部門の成長に寄与しており、リトアニアの経済成長のためにより一層協力関係を進めたいと、同大臣は述べた。(ELTA)

－エネルギー－

3日 リトアニア、ラトビア及びエストニアの首相は、バルト三国の電力網を、2025年2月までに欧州電力システムに同期することを誓約する共同宣言に署名。欧州委員会は、当事業は地域にエネルギー安全保障をもたらし、またバルト三国のEU統合を完成するものとして合意を歓迎した。(BNS)

9日 今後数年間で、リトアニアは米国の科学者とともに、エネルギー部門移行モデルを展開し、リトアニアが100%再生エネルギー生産を達成するための最速かつ最も効率的な道筋を定めるだろうと、エネルギー省は述べた。(ELTA)

－運輸－

30日 スクオディス運輸通信大臣は、高コストのために最近ウクライナ産穀物がリトアニアを通して輸送されていないと述べた。同大臣は、この問題を解決するには補助金が必要であり、またインフラの課題に取り組む決断が必要であると付言した。(ELTA)

－日本関係等－

1日 浜松市に本社を置くコンピューター周辺機器製造企業ローランド・ディー・ジー(Roland DG Corporation)は、最先端のインクジェット・

プリント技術を持つリトアニアのディメンセ・プリント(UAB Dimense Print)社の株式の50.1%を取得したと発表。

7日 リトアニアの小型人工衛星製造企業のナノ・アヴィオニクス(Nano Avionics)社が、理研及び三井物産エアロスペースと NijaSat1 X 天体観測ミッションで協力することを発表。

28日 27日～30日の日程で長浜参議院副議長を団長とする参議院団がリトアニアを訪問し、バルチャーティエテ官房長官と会談。リトアニアと日本の二国間関係、戦略的パートナーシップ、地域の安全保障、権威主義体制による脅威に直面する民主主義国家間の協力、またロシアの武力侵略に対抗するためのウクライナ支援に焦点が当てられた。(リトアニア首相府発表)

以上